|  |
| --- |
| 調査票１-１ |

１－１ 事業所税について

記入対象は、東京都の特別区、政令指定都市、人口３０万人以上の政令で指定する都市等（『参考２』参照）に事業所を有する中小企業者で、高度化資金の助成を受けて工場・店舗・倉庫等の施設を設置し事業を行い、かつ免税点（事業所床面積が１，０００㎡）を越え、事業所税が非課税となっている組合等及び組合員が対象です。（地方税法第７０１条の３４第３項）

● （１）事業に係る事業所税 ①資産割 の非課税に係る調査票記入欄

〔記入要領〕

１．本表作成にあたっては、免税点を越える組合等及び組合員を対象とし、市役所税務課に提出されている納付申告書の非課税明細書等に基づいて記入してください。

２．令和５年度（又は相当年度）の実績について記入してください。

３．完済（予定）年度欄については償還中の場合は完済予定年度を、完済の場合は完済年度を記入してください。

1. 資産割 ※貸付対象施設の床面積（賃借している面積も含む）が１，０００㎡超である場合に記入

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 適用組合員名 | 床面積  ☆（うち貸付対象施設） | 取得年度 | 完済(予定)  年度 |
|  | ㎡ | 年度 | 年度完済 |
| ☆（　　　　　　　　　　㎡） | 年度予定 |
|  | ㎡ | 年度 | 年度完済 |
| ☆（　　　　　　　　　　㎡） | 年度予定 |
|  | ㎡ | 年度 | 年度完済 |
| ☆（　　　　　　　　　　㎡） | 年度予定 |
|  | ㎡ | 年度 | 年度完済 |
| ☆（　　　　　　　　　　㎡） | 年度予定 |
|  | ㎡ | 年度 | 年度完済 |
| ☆（　　　　　　　　　　㎡） | 年度予定 |

|  |  |
| --- | --- |
| （組合名） |  |
| （住所） |  |

|  |
| --- |
| 調査票１-２ |

１－２ 事業所税について

記入対象は，東京都の特別区、政令指定都市、人口３０万人以上の政令で指定する都市等（『参考２』参照）に事業所を有する中小企業者で、高度化資金の助成を受けた工場・店舗・倉庫等の施設で事業を行い、かつ免税点（従業者数が１００人）を越える組合等及び組合員です。（法人税法第７０１条の３４第３項）

● （２）事業に係る事業所税 ②従業者割 の非課税に係る調査票記入欄

〔記入要領〕

１．本表作成にあたっては、免税点を越える組合等及び組合員を対象とし、市役所税務課に提出されている納付申告書の非課税明細書等に基づいて記入してください。

２．令和５年度（又は相当年度）の実績について記入してください。

３．完済（予定）年度欄については償還中の場合は完済予定年度を、完済の場合は完済年度を記入してください。

② 従業者割　※貸付対象施設に係る従業者数が１００人超である場合に記入

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 適用組合員名 | 事業年度中に支払った従業員給与総額 | 貸付対象施設に係る従業者数（人） | 取得年度 | 完済(予定)  年度 |
|  | 千円 | 人 | 年度 | 年度完済 |
| 年度予定 |
|  | 千円 | 人 | 年度 | 年度完済 |
| 年度予定 |
|  | 千円 | 人 | 年度 | 年度完済 |
| 年度予定 |
|  | 千円 | 人 | 年度 | 年度完済 |
| 年度予定 |
|  | 千円 | 人 | 年度 | 年度完済 |
| 年度予定 |

|  |  |
| --- | --- |
| （組合名） |  |
| （住所） |  |

|  |
| --- |
| 調査票２ |

３　高度化事業のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除について

個人または法人が所有する土地等を、高度化事業のため（※）に譲渡した場合には、法人税及び所得税の特例として、その土地等の譲渡所得から１,５００万円を限度として控除が認められております（租税特別措置法３４条の２第２項，６５条の４第１項）。

※　特別控除の対象となる高度化（団地造成）事業の要件

（１）処分予定価額が、土地の取得及び造成に要する費用、分譲に要する費用、当該事業に要する一般管理費並びにこれらの費用に充てるための借入金の利子の額の見積額の合計額以下であること。

（２）当該事業が都市計画その他の土地利用に関する国又は地方公共団体の計画に適合した計画に従って行われるものであること。

（３）事業協同組合等が高度化資金の貸付を受けて造成事業を行うものであること。

（４）以上の要件に該当するものとして都道府県知事が指定したものであること。

（適用対象者は上記要件に該当する事業協同組合等に土地等を譲渡した者）

● 高度化事業のために土地等の譲渡を受けた場合（譲渡所得の特別控除）に係る調査票記入欄

〔記入要領〕

１．公共機関とは、国・都道府県・市町村・公社・独立行政法人等をいいます。その他の所有（法人・個人）については該当するものに○をつけてください。

２．土地の取得先が複数になっている場合は、その先数と取得金額の合計を記入してください。

３．千円以下の端数は切り捨ててください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 購入先  取得年度 | ①公共機関の所有に係る土地 | | | |
| 機関名 | 土地等の面積（㎡） | 取得金額 | |
| 令和５年度 |  | ㎡ | 千円 | |
| 同上 | ②その他の所有（法人）に係る土地 | | | |
| 購入先数 | 土地等の面積（㎡） | | 取得金額 |
| 社 | ㎡ | | 千円 |
| 同　　上 | ③その他の所有（個人）に係る土地 | | | |
| 購入先数 | 土地等の面積（㎡） | | 取得金額 |
| 人 | ㎡ | | 千円 |

|  |  |
| --- | --- |
| （組合名） |  |
| （住所） |  |